

燕三条の金属産業集積における内発的発展の考察 ～担い手としての「企業家」像から

根橋 玲子¹

A Study of Regions' Endogenous Development in the “Tsubame-Sanjo” Metal Industries —Focusing on “Entrepreneur’s Leadership” in the Localized Concentration

Reiko Nebashi

I. はじめに

燕三条地域は、金属製品製造業の特化係数 1 位²の燕三条地域を擁する日本有数の金属製品製造の産業クラスターである³。海上運送や物資調達の要所であった信濃川流域には縄文時代に祭祀や生活が行われた中核的な「ムラ」があり⁴、生活に密着した加工技術⁵が花開いた。根橋（2019）は、平安時代の遺跡から鍛冶や鋳造の遺物が多数出土し、南北朝時代の鋳物技術、江戸時代の和釘技術を受け継ぐ燕三条地域を、「ものづくり DNA」を有する金属加工の集積地であるとした。一方で、燕地域の洋食器産業は、戦後の廉価なステンレス材の加工を行うことで高い研磨技術を獲得し、日米貿易摩擦やプラザ合意などの荒波に飲まれながらも強い産業基盤を築いた。こうした燕三条の産業集積の「担い手」は、戦火に焼かれ洪水に流されながらも、不屈の精神で立ち上がる燕三条の職人や農民であった。

近年、中国経済の失速や人件費高騰等により、日本の製造業の国内回帰が起り、少子高齢化が急速に進む日本では、ここ数年人手不足の傾向が続いている。地域の中小企業の採用悪化が深刻となり、燕三条地域の製造業者では、新卒、既卒、技術職、事務職を問わず、採用が難しくなった。日本の「ものづくり」産業は、伝統技術や匠の技などの継承問題を抱え、知財権利化やノウハウの形式化に遅れを取れば、その優位性を揺るがすだろう。また、後継者難による中小企業⁶の廃業も問題である。現在、地方の産業集積で見られるこうした事象は、産業や企業の「担い手」を如何に確保、育成するかという問題であり、次項では、「産業集積」論における「担い手（企業家）」の先行研究に焦点を当てレビューを行う。

¹ 昭和女子大学 現代ビジネス研究所 研究員

² 2019 年燕三条産業振興センタープレゼン資料（平成 28 年総務省統計）による。

³ 本稿は現代ビジネス研究所 2019 年度採択プロジェクト（国際学科 4 年捧里桜さん、食安全マネジメント学科 3 年矢倉有莉さん、指導：磯野彰彦教授）の成果であり、ご協力頂いた皆様に御礼申し上げたい。

⁴ 吉野屋遺跡（三条市）では王冠型土器 や生活用品などの縄文土器（「捧正夫コレクション」三条市歴史民俗産業資料館寄贈品）が出土した。発掘者の捧正夫氏は、国際学科 4 年捧里桜さんの祖父である。

⁵ 燕三条地域では、旧石器時代や縄文時代の遺跡等から刃物他、多くの生活用品が出土した。

⁶ 中小企業の定義は、中小企業基本法による（製造業：資本金 3 億円以下、従業員 300 人以下等）。

II. 先行研究

燕三条地域に見られる「地域特化産業 (a localized industry⁷)」の集積を、小規模企業を中心とした産業集積⁸として見出したのは、新古典派経済学の祖 Marshall (1920) であった。Marshall (1923) は、産業集積の担い手として、自然発生的に勃興した中小企業 (automatic organization) に注目し、共同体内の分業化による生産活動により、集積全体の生産ボリュームが拡大するとした。これを、Marshall (1920) は、特定産業が地域集中化⁹した産業集積に、技能の秘訣 (Mysteries) や暗黙の知識 (Knowledge) のスピルオーバーが起き、産業集積全体が経済性を獲得する、「外部経済 (External Economies)」と名付けた。

一方で、日本の産業集積研究は、1970 年代以降の工業団地等の産業集積調査から始まった。山崎¹⁰ (1977) は日本の地場産業集積の調査・分類を行い、5 つの地場産業が長期存続した理由を 7 つ¹¹挙げた。一方、渡辺 (1997)¹²は、機械製造業や金属加工業の下請取引を中心に中小・零細企業を調査し、理論化を行った。Marshall (1920) の内部経済批判として、産業集積内企業が必ずしも「集積の利益」を得られず、需要変動により生産設備を柔軟に組み替えられない小規模企業¹³のデメリットを指摘した。Marshall (1920) では、外部経済は産業集積内部に「局地的熟練労働市場¹⁴」と小規模事業者の分業の存在を前提としている。

次に、地域産業集積の取引関係やネットワークに注目した Piore and Sabel (1984)、地域クラスターの企業間紐帯としての行政・支援機関の役割やクラスター間連携・広域化を重視した Porter (1990) は、産業集積立地企業の競争優位性を論じた。Marshall (1920) の集積論を批判した Porter は、米国の大企業を例にした集積内のイノベーションを軸に、地域クラスター (regional cluster) 理論を展開した。そして、Saxenian (1994) は地域クラスター論に基づく、地域産業システムの概念を提唱、地域の経済的關係の他、制度的關係と社会的關係¹⁵にも注目、垂直統合企業の集積地「ルート 128」と、Porter (1990) の「イノ

⁷ マーシャル (1966、馬場訳) は、19 世紀中盤にイギリス・マンチェスター地域等に見られた特定地域内の小規模製造業の集積を「地域特化産業 (a localized industry)」と名付けた。

⁸ 本稿では集積 (agglomeration、ヴェーバー、A. (1909)『諸工業の立地について』に詳しい) の議論は見ない。

⁹ Marshall (1920) は、多くの小規模企業 (small business) が垂直統合されず、集積による大規模生産を達成することで、大企業の大規模生産と併存できるとし、中小企業は小回りが利きコスト削減も可能とした。

¹⁰ Marshall (1920) の小規模企業による社会的分業を軸に、地場産業での外部経済の利点が説明された。

¹¹ 山崎 (1977) は、①規模の経済性の欠如、②生産工程の技術的な分離可能性、③低賃金労働力の存在、④小資本による社会的分業体制が存在し新規参入が容易、⑤社会的分業体制が緩衝機能をもつ、⑥外部経済が存在し立地メリットが向上、⑦社会的分業体制の持つ弾力性がニーズに対応という 7 つを示した。

¹² 社会的分業構造と競争から下請制研究の論理的枠組を提示、中小企業研究に重要な視座を提起した。

¹³ 渡辺 (1997) は、大手企業と下請取引関係の中小企業調査で、中小企業が産業集積内に潤沢な社会資本を有し、主体的に需要変動を分析し外注先の組織化・生産管理・工程管理等の分業を行うとは想定しない。

¹⁴ 渡辺 (2011) は、「社外の熟練労働者を即戦力として雇用」し、「零細企業に請負わせる」等の調査結果も得た。大田区では、需要変動に柔軟に対応し、各企業が自社の強みに特化した事例も挙げている。

¹⁵ Saxenian (1994) では、「制度的關係」を企業組織内の階層構造や役割・責任分担等、「社会的關係」を地域内の交流を通じた共通の理解・慣行、労働市場のビヘイビア、リスク許容度等の文化等としている。

バージョン」と、Marshall (1920) の「外部経済」形成の議論を踏まえ、シリコンバレーの調査を行った。伊丹・松島・橘川 (1998) は、世界の産業集積¹⁶との比較により地域クラスターを理論化、イノベーションの可能性を見出した。また、Porter (1998) は、産業集積を「ある特定の分野に属し、相互に関連した、企業と機関からなる地理的に近接した集団」と定義し、強いクラスター¹⁷が、地域の経済発展、地域活性化に必要であるとした。さらに、Saxenian (2007) は、知識のスピルオーバーにより外部経済と内部経済の境界を曖昧になるため、地域の企業や機関の技術が接続し、地域産業システムのダイナミズムが産まれるとした¹⁸。2007年に企業立地促進法¹⁹が制定される等、日本の産業集積政策は、新産業分野の振興や、広域クラスター連携等に繋がる、産業政策や支援機関の役割を重視する傾向がある²⁰。

一方で、Marshall (1923) は、「産業集積」では理想的人格を有する自立（自律）的に独立した労働者や企業家が「担い手」であることが前提であるとし、成功した「企業家」に選ばれし者の義務として公共への奉仕を求める経済騎士道²¹を提唱した。Marshall は経済社会の「担い手」である「企業家」の人間性に着目し、古典派経済学の Smith²²、ミル²³にも影響を与えた。Smith (1759) は、経済の担い手である「独立生産者」を主役とした生産活動²⁴に注目し、勤勉より人間本有の節約の徳性²⁵を高く評価し、労働の生産力の最大の改善は分業²⁶によって生まれるとした。そして Smith (1776) は「公平な傍観者」、つまり価格統制が起きる市場の自動調整機構「神の見えざる手²⁷」により、社会には意図せざる進歩を作り出す潜在力があることを発見した。ミル (1959) も「分業」を、生産物を公正な条件

¹⁶ Piore and Sabel (1984) のイタリア手工業者クラスターやシリコンバレー等との比較研究を行った。

¹⁷ Porter (1998) では、政策による支援対象となる産業を限定せず、広域クラスター支援を行うべきとし、信頼感等が形成された社会関係資本 (social capital) も重視している。

¹⁸ Saxenian (2007) では、地域産業における「オープンイノベーション」の可能性を示唆した。

¹⁹ 政府は支援する自治体像を、「地域の強みと特性を踏まえ、基幹産業の高度化を目指す産業集積地」としている。

²⁰ 日本の産業クラスター政策は①地理的利益と峻別した集積の利益分析、②他企業呼び寄せのための外部経済分析、③外部経済が発生・存続するための条件等、ポーターやサクセニアン²¹の理論を踏まえている。

²¹ 「経済騎士道」は、Marshall 「経済騎士道の社会的可能性」(1907) で提唱され、貴族に生まれた者は「noblesse oblige」を課され「貴族としての教育」をされるが、産業の「担い手」にもこうした教育が必要だ」とした。

²² Smith (1759) は、人間の本性の利己心も利他的心も神授であり、利他的本能は「正義の法」として利己心の調整的機能であるとし、産業の担い手は、ヴェーバー (1989) のいう仕事への専心と利潤の獲得で均衡が保たれると考えた。

²³ ミル (1959) は、ベンサム²⁴の功利主義の影響を受けており、職業選択の自由を持つプロテスタントは、怠惰に流されず規則正しく働き、隣人が必要なものを合理的に生産するとした。

²⁴ Smith (1776) は、経済の担い手を「独立生産者」におき、労働の熟練、技巧、判断による労働生産性の優劣が一国の生産力や富の大小、貧困と富裕を決める「労働価値は商品価値の根源で尺度」という考えを『国富論』の基礎とした。

²⁵ Smith (1759) は、投資優先順位を第一に農業、次に製造業、最後が商業とし、人間の利己的本性による活動が、様々な徳性 (節約、勤勉、敏活、慎慮等) を生むとし、富を託された者は、誇りと自覚を持った経済活動を行うとした。

²⁶ この「分業」は社会的分業や職業分化を意味し、製造工程における分業は見えていない。

²⁷ Smith (1776) 「神の見えざる手」は、仕事への専心 (利己心) による利潤が無意識に公共福祉に連鎖するとした。

で隣人に販売する「世俗内禁欲的訓練」とし、勤勉で規律ある合理的、人間的資質の涵養に寄与するとした。

更に 19 世紀、大規模資本家による富の集中が進む中、産業の「担い手」としての小規模事業主に注目した Penrose²⁸ (1959) は、企業成長²⁹の可能性を成長の経済とし、規模の経済が伴わないと小企業も享受できるとし、経済が成長していれば、経済の間隙 (interstices) は小企業を存続させるとした³⁰。また、企業家精神に富んだ企業家 (entrepreneur) が行う意思決定が働きかけた「需要」が「事業機会」となり³¹、事業機会実現のため企業が成立するとした。一方で、社会学者ヴェーバー (1904) は、小規模生産者の発展による産業資本の成立が資本主義的経済発展を導いた³²とし、「資本主義の精神」の担い手を、中世の封建社会崩壊により生まれ、プロテスタンティズムの影響を受けたイギリスの中産的生産者層である農民や職人などの「小規模工業生産者」とした。これらの「小規模工業生産者」は、18 世紀の合理的産業経営 (マニュファクチャーや工場) に前向きに対応する「エートス (精神・倫理)」を有しており、「世俗内的禁欲」によるエートスが「隣人愛の実践」として商活動に移行される³³と、「利潤」の発生により蓄積された資本が、商業や金融ではなく堅実な産業投資に向かう³⁴こととなり、初期資本主義形成に至ったとした³⁵。マルクスの唯物史観と経済分析をヴェーバーの社会学的手法で総合し、産業の「担い手」論を展開した大塚 (1956) は、ヴェーバーが農村工業 (マニュファクチュア) を産業資本誕生の基盤³⁶とし、共同体内分業 (局地内分業) が行われた中世ヨーロッパ農村部の「ゲルマン的」共同体³⁷にみられる

²⁸ Penrose (1959) は、経営者資源に注目し、企業活動に伴う現場の技術、スキル、ノウハウなどの未利用資源の有効活用が企業成長をもたらすことを明らかにした。

²⁹ Penrose は、「環境」が企業ごとに異なる理由を説明し、「内部資源に目を向ける資源アプローチ」が必要不可欠と考え、優位な資源を持つことで、企業の成長に結びつけることができるとした。

³⁰ 大企業が一定期間の拡張量や成長率に限界があり、経済成長率が高ければ、大企業が参入し難い市場が生まれ、小企業の成長が存続できるとする考え方は、産業政策や中小企業政策に影響を与えた。

³¹ Penrose (1959) は、成長する企業には企業家精神 (enterprise) が備わっており、事業機会を探索するための現場の知識を、スキルやノウハウ等の行動知であり、従来の知識観では扱えない「暗黙的な知識 (tacit knowing)」とした。

³² ヴェーバー (1989) による。また、ヴェーバー (2005) では多数の産業労働調査によるエビデンスが存在する。

³³ ヴェーバー (1989) は、「資本主義の精神」から「金儲け」を除いた中核のエートス (精神) を「世俗内的禁欲」と定義し、プロテスタンティズムの倫理から生み出されたと考えた。「資本主義の精神」の担い手は、倫理的に価値を持つ「隣人愛の実践」を中心に置くため、儲けや結果とは無関係に、仕事に献身し専心する態度を持つとされた。

³⁴ 「資本主義の精神」では、「隣人愛の実践」の証明を、「利潤の獲得」としたが、18 世紀の中産的生産者層は投機的貿易への投資の誘惑が多く、「資本主義の精神」は資金を産業投資に向けるよう内面から動かすエートスであった。

³⁵ ヴェーバー (1904) による。一方で、大塚 (2001) では、ヴェーバーは「隣人愛」より「利潤」に目的を置く場合、「私的所有の拡大により最終的に共同体が解体」し、「資本主義の精神」が凋落するとの指摘があるとした。

³⁶ 大塚 (1956) は、「貨幣経済」と「商人」の活躍は資本主義と関係なく世界史上あらゆる時代と地域に見られ、マルクス「資本論」では、労働による剰余価値生産が伴わない商業・高利貸資本を区別している。

³⁷ マルクス (1959) は、「共同体」の発展諸段階として、「アジア的形態」、「古典古代的形態」、「ゲルマン的形態」の三形態を挙げ、「ゲルマン的」共同体の生産力向上が生産関係の矛盾を生むと、共同体が変容していくとした。

小規模工業生産者³⁸を「ロビンソンの人間³⁹」と呼び、マルクス（1959）における「担い手」の前提⁴⁰であるとした。さらに大塚（1956）は、マルクス（1959）の資本主義観は、労働の社会化の結果、共同的な生産手段の転化⁴¹により、資本家による「収奪」が起こるが、自営的な労働者が「担い手」の場合には収奪は起きないとした⁴²。独立自営のヨーマン⁴³を産業の「担い手」の規範とした「大塚史学」に影響を受けた中小企業研究の清成は、シュンペーター⁴⁴（1998）の編訳者として⁴⁵、「産業の担い手」である「企業家⁴⁶」に焦点を当てた。

III. リサーチクエスチョン

大塚（2000）によれば、ヴェーバー（1904）が分類した「ゲルマン的」形態の共同体は他の共同体諸形態に比べ生産力が高く⁴⁷、「ゲルマン的」形態の「農業共同体」の内部には、初めから一定の種類の「手工業者」が包含されていたという。根橋（2019）では、燕三条地域は鑄造による鉄器製造を行う三条大崎鑄物師集団（南北朝時代）や農民による燕和釘鍛冶集団（江戸時代）が存在し、鑄造や鍛造技術が400年以上継承されていることから、燕三条地域はこの「ゲルマン的」形態の手工業者が含まれる「農業共同体」の要素があると仮説を立てた。

本研究では、Marshall（1920）にならい、産業集積を「特定の地区に同種の小企業が多数立地していること」と定義し、中小規模企業の産業集積群のうち、ヴェーバー（1904）や大塚（2000）が想定した「共同体」の要件を参考に、燕三条産業集積の「担い手」を取り上げる。多くの産業集積研究では、Piore and Sabel（1984）による「インパナトーレ（連携コーディネータ）」の重要性が指摘され、河藤（2011）による燕三条地域の研究でも、コーディネータ機能が重視されている。しかしながら、燕三条の産業集積が「ゲルマン的」共同

³⁸ 資本家と労働者の特性を併せ持つ、伝統主義から脱却した経済人であるとした。

³⁹ 大塚（1977）は、近代資本主義の担い手である中産の労働者層の特徴を、ダニエル・デフォー『ロビンソン漂流記』の主人公の合理的思考・行動様式を持つ「ロビンソンの人間類型」であると指摘した。

⁴⁰ 中村（2018）は「スミスの資本主義の道徳的条件」踏まえてマルクスの経済学を再定義し、富の所有者と富の活用者の分離によって公正な経済活動をもたらす「株式会社」は、全体の豊かさを表す「資本」の最高形態であるとした。

⁴¹ 資本主義的生産様式が自走した結果労働の社会化が起き、労働者がプロレタリアに、労働諸条件が資本に転化され、生産手段が社会的に利用され、私有者（労働者）を搾取する資本家による「収奪」が起こるとした。

⁴² 「資本論」（1969）第24章「いわゆる本源的蓄積」による。

⁴³ 内村鑑三に師事した大塚は、1930年代ヨーロッパの小生産者的発展を軸として資本主義が成立したとし、イギリス近代民主主義に繋がる産業発展を、独立自営農民ヨーマンが支えたとした。

⁴⁴ シュンペーター（1977）は、経済発展は企業家が断続的に行うイノベーションによるとした。

⁴⁵ 当時法政大学総長の清成は、シュンペーター『経済発展の理論』、「ウンターネーマー論」（ドイツ『国家学事典』掲載）等、経済理論と企業家論の繋がり論文翻訳後、日本初の社会人向けMBA「企業家養成コース」を設立した。

⁴⁶ 企業家の資質として①不測の状況でも行動し、②新しいことに反抗し慣習に戻る人に立ち向かい、③社会環境からの抵抗（法律や政治的妨害等）を乗り越える、強いリーダーシップが必要と述べた。

⁴⁷ ヴェーバー（1904）は、産業集積は自給自足の自然経済からの派生でなく、最初からある範囲の局地的商品交換を伴い、局地的「貨幣経済」により補充された共同体であったとした。

体であるならば、取引関係論やネットワーク理論 (Glanovetta 等) などで重要視される「ネットワークカー」や「コーディネータ」ではなく、Marshall やヴェーバー、大塚、シュンペーター、清成の先行研究にある、産業の「担い手」としての「企業家」そのものに焦点を当てるべきだろう。そこで本稿では、「燕三条地域の産業集積において、共同体に内発的発展⁴⁸を促す『担い手』＝『企業家』は存在するのだろうか？」というリサーチクエスチョンを設定した。

IV. 研究方法

本稿では 2017 年～2019 年に燕三条地域の中小企業 40 社に実施したインタビュー結果をふまえ、企業家の事例から定性的に分析する。特に、中小企業は、企業家の意思決定が直接経営判断に反映されるため、インタビュー結果の定性的分析は適切であると考えられる。

V. 事例研究

1. 新越ワークス株式会社の事例

株式会社新越ワークス（資本金 2,000 万円、従業員数 106 名）は、業務用・家庭用調理器具及び関連製品、アウトドア用品、産業機器、木質ペレットストーブ等の製造販売を行う。

株式会社新越ワークス（以下、新越ワークス）は、創業者の山後信二氏が 1963 年 6 月に新潟県燕市前郷屋で創立した新越金網製造工場から始まり、1967 年新潟県燕市上太田に事務所を開設、業務用厨房金網製品の製造販売を開始した。1969 年西蒲原郡弥彦村に工場を移転、1970 年に資本金 1,000 万円にて前身となる新越金網株式会社を設立した。2004 年に、創業者の長男である山後春信氏が代表取締役として就任。2013 年創業 50 周年を迎えた同社は、2014 年に社名を株式会社新越ワークスとし、事業部体制を見直した⁴⁹。2015 年に ISO 9001、14001 の全社・全工場の完全取得を達成、本社のスリースノー事業部と工場の新社屋も建設した。新越ワークスは、①新しい価値を創造し続ける製造工場として、世の中の役に立つ製品を供給し、多くの人に喜びを与えること、②常に改善を繰り返し、ムダを減らすこと、③世の中の要求と期待にこたえ、存在価値を高め続けること⁵⁰を経営指針とする。本社にスリースノー事業部とエネルギー事業部、本社工場、ユニフレーム事業部（燕市田中）、与板工場（長岡市与板町）、東京営業所（千代田区九段）、株式会社さいかい産業を有する。

スリースノー事業部は、同社が創業以来製造販売を行ってきた、金網・線材製品を中心に

⁴⁸ 鶴見 (1996) による。地域の「内発的発展 (Endogenous Development)」は、社会学者の鶴見 (1996) が日本の伝統を重んじた国学・地方学者の南方熊楠や柳田国男の影響により生み出した概念で、近年国際開発経済学にも援用されている。ここでは産業集積の「担い手」が中心となる、集積における「内発的発展」に限定する。

⁴⁹ 総務部を管理本部、本社営業部をスリースノー事業部、特販事業部をスリースノー事業部東京営業所、R&D 事業部をエネルギー事業部と変更、ユニフレーム事業部、本社工場、与板工場は現状体制。

⁵⁰ 社内の環境マネジメント、品質基準の遵守、開発・設計・製造段階で SGD を追求、環境負荷低減 (CO₂ 削減) と 3S 推進 (不適合品発生防止)、品質・環境統合方針の社内周知徹底の 5 項目を掲げた。

業務用厨房向道具の開発事業を行う。「漉す・すくう・揚げる・水を切る」という日本の食文化を支える同社は、小ロット製造により食の現場と直接繋がり、顧客ニーズを掬ってきた。1976年に一般家庭用金網製品の製造を開始、家庭用品の卸業者経由のOEM受注が相次いだ。1979年現住所に移転すると自社開発製品の重要性に着目し、自社ブランド「スリースノー」を立ち上げた。同社は、特注の製品や特寸サイズの製作、試作等や、食材・調理方法の変化や合理化ニーズや最新の厨房設備に対応した業務用厨房用品等の製造を行っている。

ユニフレーム事業部では、1979年からLPG燃焼器具等アウトドア器具の開発を行っている。1981年に資本金2,000万円に増資、1984年に新社屋が建設されると、新たに製品開発部門を開設、自社ブランド化に向けて舵を切った。1985年にLPG部門を分離し、株式会社ユニフレームを設立した。1988年に新社屋増築に伴い、ユニフレーム製品の製造部門とR&Dセンターを開設した。供給体制を万端にした1989年、「UNIFLAME」の総合カタログを発刊、アウトドアの楽しさを引き出す「ユニークな炎（フレーム）」を創造するという「UNIFLAME」の理念やライフスタイル提案は、エンドユーザーに高い評価を得た。自然への畏敬や日本の伝統を重視した「UNIFLAME」製品は、世界各国で愛されている。

「スリースノー」、「UNIFLAME」など、他社に先駆けて、自社ブランド製品の開発・製造を目指した同社は、既存顧客との連携と新たな販路を求め、1988年に東京営業所を開設した。「スリースノー事業部東京営業所」では、首都圏の家庭用品専門店、通販・生協等のキッチンウェアの開発が日々行われる。金網・線材等の自社商品の他、燕三条のキッチンウェア製造企業のハブ拠点として、企画・開発・生産まで総合的なキッチンウェア提案を行う。

同社は社会福祉事業も推進、1992年に本社工場に障害者雇用部門を開設、ユニバーサルデザインやバリアフリーなど、社内全体で考える風土を醸成した。1998年には特販事業部を開設、物流倉庫も建設し、BtoBの他、BtoCにも対応できる社内体制を確立した。そして、2001年に各事業部の独立採算制を導入、事業部制による意思決定の加速を促した。2003年には東京営業所を移転、2004年には自社枠でのテレビ通販へ進出により、新越ワークスやスリースノー、UNIFLAMEの知名度が全国区となり、2006年に与板工場を新建設した。

環境関連事業を行うエネルギー事業部は、再生エネルギーの木質ペレットストーブ等の環境設備製造や新エネルギー技術開発を行う。自社通販参入により、直接消費者の声を反映した製品を世に送り出す同社は、早くから環境関連事業の重要性を認識していた。2009年には、環境関連企業である株式会社さいかい産業をグループ会社化し、木質ペレットストーブの製造販売を開始した⁵¹。2014年には、エネルギー事業部のための新社屋を建設した。

新越ワークスの組織体制が盤石となった2016年、山後社長は燕商工会議所工業部会長となり、生まれ育った燕市の活性化に尽力する中、若者が地域を離れて首都圏での就職を志向することに、山後社長も危機感を感じたという。そこで、2016年に、東京ヤクルトスワローズのオフィシャルスポンサーとなり、「燕」地域の認知度を上げる活動を開始した。2018

⁵¹ 同社は、燃焼効率の高い温風ファンタイプのペレットストーブSSシリーズや、輻射タイプのRSシリーズなどを製造販売し、グリーン消費者やSDGsを重視する企業から高く評価されている。

年には、完全週休 2 日制に移行し、ワークライフバランスを重視した事業構築を行っている。

2. 公益社団法人つばめいと事例⁵²

公益社団法人つばめいととは、2017 年に、燕商工会議所工業部会が中心となり設立された非営利法人である。代表理事は、前出株式会社新越ワークス代表取締役、前工業会長の山後春信氏、専務理事は前燕商工会議所職員の若林悦子氏⁵³（新潟大学工学部助教）である。

日本で最も社長が多い都市⁵⁴として、幾多の試練を乗り越えて多くの経営者が経済活動を行ってきた燕三条地域では、ここ 20 年程新規創業数が殆どなく、燕出身の若者も燕企業の名前をほとんど知らなかったという。若林専務は、若者に燕企業の情報提供を行いながら、次世代を担う「企業家」を生み出せないかと考えていた。前出の山後社長は、商工会議所工業部会長としての活動を通じ、若年層の働き手確保に苦勞する燕企業の現状を把握し、後継者に事業継承を行うには「継ぎたい」と感じられる「企業」にする、そして若者が戻って来たいと思うように「地域の魅力」を高めることが重要だと考えた。そして、次世代を担う若者を燕地域で育てたいと強く願った工業部会役員が中心となり、新潟大学工学部と連携しインターンシップの拠点として「つばめいと」は設立された。2017 年から、燕市役所産業振興部商工振興課新産業推進係を事務局とし、インターンシップ受け入れ事業が開始されると、燕企業の応援もあり、教育機関、行政、金融機関等連携機関も増えた。国内外からのインターンシップでは宿泊費等学生の負担が重いことを気にかけて燕企業から、次々と寄附金や物品寄付があり、2018 年に簡易宿泊施設「つばめ産学協創スクエア」が開設された。施設内の食器や調理器具、電気製品、椅子やテーブルまで全て燕市内で製造され寄付された。その後 JR 燕駅徒歩 6 分の施設には、首都圏の有名大学の視察も数多く訪れている。

同法人が、燕市から委託を受けて実施している「インターンシップ研修プログラム」事業の受入実績⁵⁵として、2017 年度の学生等の受入状況は計 97 人（延べ数。内男性 50 人、女性 47 人）であり、新潟大学等地域の大学の他、県外大学の慶應義塾大学、千葉大学等、さらに、ハノイ工科大学、チュラーロンコーン大学等海外大学からのインターンシップ受け入れも行った。また、2018 年度、2019 年度事業の実績は、延べ数 291 人（内男性 162 人、女性 129 人）、在籍校は、県外大学が急激に増加、慶應義塾大学、早稲田大学、京都大学等、

⁵² 2018 年 9 月 26 付（公社）つばめいと山後春信代表理事、若林悦子専務理事のインタビューによる。

⁵³ 若林理事は、燕出身で東京の大学卒業後、首都圏で就職したが、U ターンで燕商工会議所に勤務し、地域産業振興を行っていた。若林氏は、地元の商店街が次々と事業継承を断念することに心を痛めた。そこで自らが幼少期に通った愛着のある書店の跡地を地域産業振興の拠点として活用したいと考え、これがつばめいと事業のコンセプトとなった。

⁵⁴ 2018 年自民党総裁選で石破（茂）元地方創生大臣が、YouTube での新潟県へのメッセージに「金属によるものづくりで発展を遂げる日本一社長さんが多いと言われる、燕市、三条市」という紹介があった。

⁵⁵ 2017 年～2019 年度実績として、県内：新潟大学、新潟工科大学、新潟国際情報大学、新潟薬科大学、敬和学園大学、長岡大学、長岡造形大学、新潟県立大学等、県外：慶應義塾大学、東京農業大学、武蔵野大学、神奈川大学、千葉大学、人間総合科学大学、成城大学、東京電機大学、日本女子大学、昭和女子大学、明治大学、明星大学、早稲田大学、文京大学、横浜商科大学、横浜市立大学、京都大学等、海外：プノンペン大学、ラオス国立大学、ハノイ工科大学、チュラーロンコーン大学、タンマサート大学、アールト大学等から学生インターンシップの受け入れを行った。

海外大学は各国のトップ大学から多くの学生が来日し、燕企業でのインターンシップに臨んだ。

大学などの教育機関や学生は、教育や研究上での企業との関係づくりや、就労体験や就職先としての企業との繋がりができ、燕市内企業はインターンシップ受け入れにより、技術、企画、開発、経理、デザイン、営業職など、様々な部門における人材の確保が可能となる。燕市では他自治体に先駆けてこの取り組みを推進し、地場企業主体のインターンシップの取り組みに、全国からの問い合わせが増えたほか、2018年には東京大学や東京工業大学、早稲田大学からの視察も相次いだ。さらに、2019年1月には、地域産業振興のためのワークショップを中心とした早稲田大学との産学共同事業も開始することとなった。燕市商工振興課は、産業振興や地域活性化によるUターン、Iターン事業の促進と、地域の人々が暮らしやすい新しい街づくりと共存したインターンシップ事業を推進している。燕市役所は、「燕」関係人口の増加を期待し、首都圏の若者が燕市内企業に就職する他、燕市と関係を持ちながら首都圏で活躍することも期待し、燕市では「東京つばめいと事業⁵⁶⁾」を行っている。

VI. 考察

前項では、燕三条の産業集積を構成する中小企業が、「担い手」として集積全体に関わり、どのような影響を与えたか、そのプロセスを確認した。Marshall (1920) は、産業集積の発展により、外部経済が自然発生的に醸成されるが、効率性向上等は個々の企業が意識的には形成できないとした。それは、マーシャル (1928) の「産業集積」が、小規模企業者が産業の「担い手」として主導的役割を持ちつつ、有機的に繋がる共同体を前提としているからである。シュンペーター (1912) は、「担い手」である「企業家」⁵⁷⁾の役割を重視する一方、「創造的破壊」を推進する資本主義のエートス (精神) が早晩衰弱すると予見し、資本主義経済減退により、企業家は産業分野から公共セクターや非営利セクターに活躍の場を移すとした。

前項の2事例を含めた燕三条調査からは、小規模企業が中小企業に発展していく段階で、必ずしも垂直統合による規模の拡大を志向しない優良企業の存在を複数確認できた。新越ワークスの事例では、他社に先駆けた環境対策や、障害者雇用や福利厚生など、社会的責任を全うする企業家の姿を見た。そして、この企業家による産業集積へのコミットメントによる、公共セクターへの影響や非営利セクター設立への影響が見られた。そして非営利セクターの「担い手」である若林専務もまた、「隣人愛⁵⁸⁾」から生まれた「企業家」と言えよう。

⁵⁶⁾ 燕市では、Iターン、Uターンに関心のある若者を燕地域に誘致するPR事業「東京つばめいと事業」を行い、首都圏在住の燕市出身者の他、燕市に関心を持つ若者を対象にイベントや情報提供を行う。

⁵⁷⁾ シュンペーター (1998) のまえがきで、清成は「entrepreneurship」は「企業家精神」というよりも「精神をも含めた企業家の全体的な行動」をさし、敢えて「企業家活動」と訳すと宣言している。

⁵⁸⁾ 燕市出身の燕市地域おこし協力隊坂内未央コーディネータは、東京の大学卒業後東京で就職したが、Uターン就職後に燕地域や人々の魅力を再発見し、生まれた場所を改めて愛したという。東京つばめいとで、早稲田大学、慶應義塾大学等の有志が「燕市活性化に自分ができる事」を議論し、慶應の学生の一人は卒業後燕市に移住し起業するという。

VII. まとめとディスカッション～産業集積として海外とどう繋がるか

燕三条地域の中小企業は、歴史的経緯から常に海外の市場を意識し、域内外や海外との交流も多く、中小企業の海外展開（輸出や間貿易も含め）への関心が極めて高い。一方、燕三条地域は、首都圏の大手企業や大田区、東大阪等のメーカーや商社の協力工場の集積として、長年ブラックボックス化されてきた。1990 年後半以降、大手企業の海外製造により東大阪や大田区の中小製造業者も減少、外部経済のロックイン化⁵⁹も問題となった。Saxenian (2009) は、地域クラスターの形成と生産のグローバル化には密接な関連があり、クラスター間連携や広域化、グローバル化が地域イノベーションに必要なだと指摘した。燕三条地域が、例えば海外の高付加価値産業クラスターとの連携等により、海外市場ニーズを直接的、継続的に得られれば、現地技術ベンチャーや商社を通じ、海外へのアクセスが容易となろう。

Horaguchi (2008) では、企業連携による「集合知」形成により「創発」が生まれるとし、福岡・根橋 (2019) では、小規模企業同士の日台企業連携⁶⁰での「現場の知」の蓄積により「創発」が起きるといふ。交流事業の一環で、台湾桃園市の産業集積を訪問した燕企業によれば、日本と台湾の企業家に共通するのは、技術向上への強い熱意と実直で誠実な「ものづくり精神」⁶¹であるという。今後、燕三条の産業集積の「担い手」が中心となり、「ものづくり精神」を基軸にした特定地域との産業集積連携を行うことで、海外販路の獲得等による集積のさらなる発展の可能性も考えられるだろう。日本と台湾の企業家は共に「技術継承」の問題を抱えており、この解決策を見いだす連携ができるかどうかは今後の課題としたい。

⁵⁹ 藤田昌久、クルーグマン (1999) による。

⁶⁰ 福岡・根橋 (2019) では、日台の企業家は文化的差異があるが、歴史的経緯や経済人の尽力等により、双方がお互いの文化的特性からくる相互補完関係を「暗黙的に」理解しているとした。

⁶¹ 台湾にも古代より金属加工の歴史が存在し、一説によれば、2000 年前に、南投県日月潭に定住していた台湾先住民のサオ族は、独自の金属器文化を持ち、金属の鑄造技術も有していたとされる。

参考文献

- 伊丹敬之、松島茂、橘川武郎（1998）『産業集積の本質-柔軟な分業・集積の条件』有斐閣。
- 大塚久雄（1956）『欧州経済史』岩波書店。
- 大塚久雄（1977）『社会科学における人間』岩波書店。
- 大塚久雄（2000）『共同体の基礎理論』岩波書店。
- 河藤佳彦（2012）「産地の活性化に関する政策的考察—新潟県燕市における取組み—」『産業研究』（高崎経済大学産業研究所紀要）第 47 巻第 2 号。
- シュンペーター、J.A.（1977）塩野谷祐一、東畑精一、中山伊知郎訳『経済発展の理論—企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究（上）（下）』岩波書店。
- シュンペーター、J.A.（1998）清成忠男訳『企業家とは何か』東洋経済新報社。
- 高橋美樹、根橋玲子（2014）「発展展望を持つ日台中小企業アライアンスの特徴」渡辺幸男、駒形哲哉、植田浩史編著、『中国産業論の帰納法的展開』同友館。
- 鶴見和子（1996）『内発的発展論の展開』筑摩書房。
- 中村隆之（2018）『はじめての経済思想史 アダム・スミスから現代まで』講談社。
- ヴェーバー、M.（1989）大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店。
- ヴェーバー、M.（1904）富永祐治、折原浩、立野 保男訳『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波書店。
- ヴェーバー、M.（2005）浜島朗、徳永恂訳『社会学論集：方法・宗教・政治』青木書店。
- 藤田昌久、ポール・クルーグマン、アンソニー・J・バナブルズ（1999）『空間経済学—都市・地域・国際貿易の新しい分析』東洋経済新報社。
- 福岡賢昌、根橋玲子（2019）「日台アライアンスのイノベーション戦略—日台の経営者による「知」の創造—」工業経営研究学会、台湾東海大学編『2019 工業経営研究学会国際大会予稿集 「ことづくり」時代の工業経営～日台共創の視点より～』
- マーシャル、A.（1966）馬場啓之助訳『経済学原理Ⅱ』東洋経済新報社（Marshall, M.（1960）*Principles of Economics, Ninth Ed.* C. W. Guillebaud, Macmillan & Co. Ltd, ）。
- マルクス、K.H.（1959）岡崎次郎訳『資本制生産に先行する諸形態』青木書店。
- マルクス、K.H.（1969）向坂逸郎訳『資本論 1-9』岩波書店。
- ミル、J.S.（1959）末永茂喜訳『経済学原理（1-4）』岩波書店（Mill, J.S.,（1848）*Principles of Political Economy*, John W. Parker）。
- 山崎充（1977）『日本の地場産業』ダイヤモンド社。
- 渡辺幸男（1997）『日本機械工業の社会的分業構造-階層構造・産業集積からの下請制把握』有斐閣。
- 渡辺幸男（2011）『現代日本の産業集積研究-実態調査研究と論理的含意』慶應義塾大学出版会。
- Horaguchi, H.（2008）*Collective Knowledge and Collective Strategy: A Function of Symbiotic Knowledge for Business-University Alliances.*, WORKING PAPER SERIES No.57 2008/10/14, The Research Institute for Innovation Management, HOSEI UNIVERSITY.

- Marshall, A. (1920) *Principles of Economics eighth edition*, Macmillan and Co., Limited St Martin's Street, London.
- Marshall, A. (1923) *Industry and trade: A study of industrial technique and business organization, and of their influences on the conditions of various classes and nations (4th Ed.)*. London,; Macmilan (マーシャル、A. (2000) 永沢越郎訳『産業と商業』岩波書店) .
- Penrose, E. T. (1959) *The Theory of the Growth of the Firm*, John Wiley and Sons、(ペンローズ、E (1962) 末松玄六訳『会社成長の理論』第2版、ダイヤモンド社) .
- Piore, M.J. and Sabel, C.F. (1984) *The Second Industrial Divide : Possibilities for Prosperity* Basic Books、(山之内靖、永易浩一、石田あつみ訳 (1993)『第二の産業分水嶺』筑摩書房) .
- Porter, M.E. (1990) *The Competitive Advantage of Nations*, Macmillan Inc. (ポーター、M. E. (1992) 土岐坤、中辻萬治、小野寺武夫、戸成富美子訳『国の競争優位』(上)(下)ダイヤモンド社) .
- Porter, M.E. (1998) *On Competition*, Harvard Business School Press (ポーター、M.E. (1999) 竹内弘高訳『競争戦略論II』ダイヤモンド社) .
- Saxenian, A. (1994) . *Regional advantage: Culture and competition in Silicon Valley and Route 128*. Cambridge, MA: Harvard University Press. (サクセニアン、A. (1995) 大前研一訳『現代の二都物語』講談社) .
- Saxenian, A. (2007) . *The new argonauts: Regional advantage in a global economy*. Cambridge, MA and London: Harvard University Press. (サクセニアン、A (2008) 本山康之・星野岳穂監訳『最新・経済地理学』日経BP社) .
- Smith, A. (1759) *The Theory of Moral Sentiments* (スミス、A. (1969) 米林富男訳『道徳情操論 (上・下)』未来社).
- Smith, A. (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. In The Gragow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith II. Vol.1, 2. Oxford: Clarendon Press. (スミス、A. (1978) 大河内一男訳『国富論』中公文庫) .